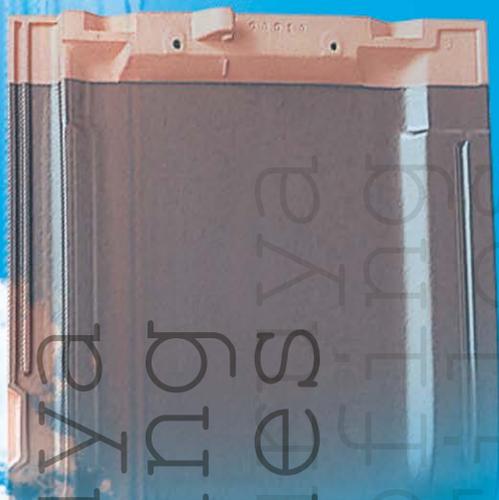


第48期 報告書

Tsuruya

2014年4月1日から2015年3月31日まで



Tsuruya
ROOFING
TSURUYA
ROOFING
TSURUYA
ROOFING

株式会社 鶴 弥

—日本のすべての屋根に防災瓦を—

経営に関するQ&A

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いはやすく、
値打ちが高く、より安全な、
屋根材を提供する。



代表取締役社長 鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2015年3月期における当社を取り巻く経営環境としましては、政府主導による各種経済対策によって、企業業績を中心として景気動向は回復傾向がみられる状況となりましたが、個人消費など一部に弱さが現れてきております。

住宅産業界においては2014年4月からの消費税増税の影響によって、持家着工戸数が前年同期比21.1%減となるなど、想定を大きく超える反動減により厳しい環境となりました。一方で、3月度にはそのマイナス幅が大幅に縮小するなど、フラット35Sの金利優遇幅の拡大や住宅取得資金贈与の非課税枠の拡大などの支援施策も含め、今後住宅市場の回復が期待される局面となりました。

そのような状況下、当社としましては、この機を、企業体質の強化によって他社との差別化を図る契機と捉え、中期経営計画「Try-130」(2014年3月期～2018年3月期)の2年目として、経営組織の一部見直し、コスト削減、最終製品の価格改定などを実施して参りましたが、円安による物価高や急激な市場環境の悪化を吸収するには至らず、結果的には前年を大きく下回る業績となりました。当中期経営計画では市場に左右されない業績を作る体制づくりを主要なテーマとしておりましたが、今回のような想定以上の市場変動への対応がまだ不十分であることを反省し、開発・製造・販売・組織の側面から経営基盤強化をより一層推し進めるとともに、既存の粘土瓦製品のみならず、新たな事業として陶板壁材の製造販売をスタートすることを決定し、これを合わせて5つの側面から経営体質強化を図る所存であります。

特に新事業「陶板壁材」については、その目的を、これまで培ってきた粘土瓦製造技術を発展させた新たな価値の創造、協力業者との連携強化、そして、従業員に対するさらなるチャレンジ精神の促進、の3点と定め、ものづくり企業として、常に挑戦する姿勢を前面に、事業拡大に邁進してまいり所存であります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。最近では、環境負荷低減を目的とした各種製品の投入を進め、さらに施工現場における廃材の削減や、廃材を利用した二次製品の開発によるリサイクル活動を推進しております。

また、2013年3月1日に新たに市場投入した「スーパートライ110スマート」には、夏の電力需要期における対策として、遮熱性能を高めた「クールベシク」シリーズを標準採用しご好評を頂いております。加えて2015年10月からは、このクールベシクシリーズに銀色系の新品「クールグレー」を追加し、屋根における基本的なカラーである、黒、銀、茶色の3色すべてにおいて遮熱機能を付加することが可能となります。

さらに、昨今の原油価格・為替動向による燃料価格の上昇、さらに電力料金の上昇といった、いわゆるエネルギー関連コストの負担が大きくなっている状況下、より一層のコスト競争力を得るために、生産性向上などに努めてまいります。この活動は、ひいては省エネ推進につながり、企業体質強化の側面と、環境対策の側面という両面に効果を期待する活動であります。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいります。



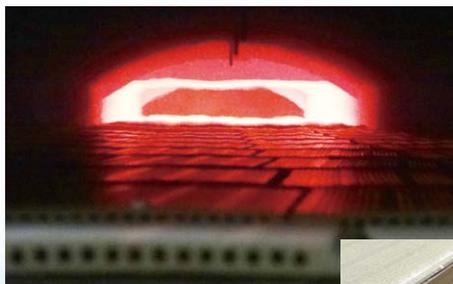
新事業「陶板壁材」スーパートライ Wall シリーズ

トピックス

1.陶板壁材事業を開始いたします

当社は1887年の創業以来、粘土瓦の製造販売を主たる事業として参りました。

粘土瓦は、原料である粘土を1,130度という高温で焼成することによる耐久性、また焼き物特有の落ち着いた風合いと高級感のある質感による意匠性、さらに断熱性といった特長を持っております。



▲焼成の様子(焼成炉内)

▼製品外観(ゆう葉や焼成方法によって多様なカラーと質感が表現可能)



この度、それら粘土瓦としての特性に加えて、中空形状による軽量化、長年培ってきた粘土瓦生産技術のノウハウによる高い生産性を実現した陶板壁材「スーパートライ Wall シリーズ」の製造販売を新たな事業として開始することといたしました。

すでに当該製品の基礎的な研究は完了し、外壁材としてのみならず内壁材としての使用を見据え、量産化の試験を開始しております。

新製品としては、2015年10月頃より、用途に応じて順次発売を予定しております。



▲施工イメージ

2.光触媒工業会(PIAJ)の認証を取得しました

当社では、株式会社光触媒研究所の協力の下、当社製品である粘土瓦そのものに対して光触媒機能を付加させることに成功し、その性能について粘土瓦業界としては初めて光触媒工業会より認証を受けました。

今後の活動としましては、当該性能を既存製品へ展開することを目的に一部設備の改造等を行い、量産化を目指してまいります。



登録：2015-0001

セルフクリーニング

▲PIAJマーク

3.日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2014」粘土瓦(陶器瓦)部門にて1位に選ばれました

日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2014」における粘土瓦(陶器瓦)部門にて当社が1位に選定され、表彰されました。

日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2014」とは、工務店や住宅メーカーに勤務する専門家830人を対象に、「採用したい」と答えた割合で建材・設備メーカーをランキングにしたものです。売り上げや販売数量といった量的な評価ではなく、プロの質的な評価をランキングの判断基準にした点が特徴です。

ランキング表の内容より、『採用経験があり、今後も採用したいと思う』が47.5%、『意匠性が高い』が33.9%との結果となりました。

当社製品を再び購入したいと考えて頂ける方が多くいらっしゃることは、当社にとっての誇りであります。

今回の受賞を励みに、当社は今後も継続して、製品の品質維持や建築・設計関係の方への情報提供に努めてまいります。



株式会社の現況に関する事項 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 事業の経過及びその成果

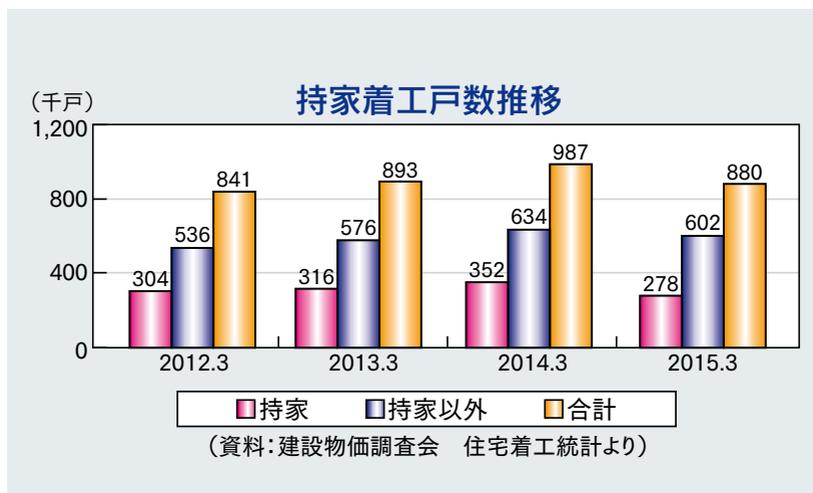
当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が和らぐなか、円安に伴う物価上昇を主因とした実質賃金の低下が、消費の低迷の要因となり、景気の回復は足踏みの状況にあります。

住宅産業界におきましては、持家着工戸数が2月度時点で13ヶ月連続して前年を下回り、当事業年度においては前年同期比21.1%減となり、住宅需要の減少により厳しい市場環境となりました。

このような経営環境のもと、当社は引き続きリフォーム市場への展開を強化して参りましたが、消費税増税による長引く個人消費の低迷により販売が落ち込み、売上高につきましては、前年同期比22.4%減の9,117百万円となりました。

損益面につきましては、固定費の削減や歩留り改善などによる自助努力とともに一部製品の販売価格の見直しを実施してきましたが、円安の影響、販売低迷による工場稼働率低下の影響を吸収することはできず、当事業年度における売上原価率は、前年同期比2.1ポイント増の78.0%に上昇しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,117百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益209百万円(前年同期比75.4%減)、経常利益201百万円(前年同期比75.6%減)、当期純利益104百万円(前年同期比78.2%減)の減収減益となりました。



2.設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、407百万円であります。

3.資金調達の状況

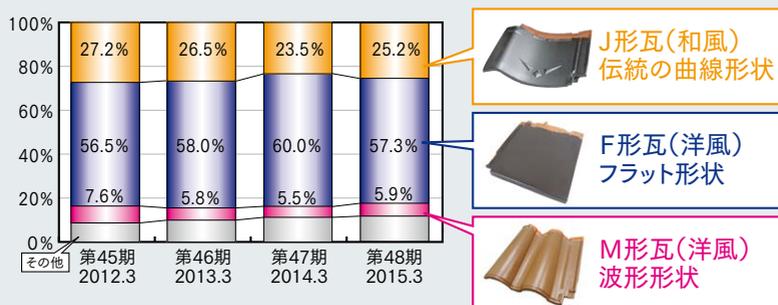
当事業年度における増資あるいは社債の発行はありません。

4.直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第45期	第46期	第47期	第48期(当事業年度)
		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売 上 高	百万円	11,681	10,542	11,751	9,117
経 常 利 益	百万円	1,316	637	825	201
当 期 純 利 益	百万円	734	642	478	104
1株当たり当期純利益	円	94.68	82.81	61.73	13.48
総 資 産	百万円	18,820	17,540	17,935	17,279
純 資 産	百万円	9,905	10,484	10,841	10,893
1株当たり純資産額	円	1,276.88	1,351.55	1,397.64	1,404.30

(注) 第48期(当事業年度)の事業の状況につきましては、5頁の「事業の経過及びその成果」とおりであります。

当社品目別売上高構成比の推移



5.対処すべき課題

当事業年度は、政府主導による経済対策や、金融緩和策等により、景況感に改善が見られ、企業業績もゆるやかな回復傾向となりましたが、個人消費の伸び悩みなど一部に弱さが表れています。

住宅産業界では、消費税増税による駆け込み需要後の反動減が顕著となり、持家着工戸数では前年同期比21.1%減となるなど厳しい環境となりました。一方で、少子高齢化による空き家の増加など、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、創業130周年を最終年度とする中期経営計画「Try-130」(平成26年3月期～平成30年3月期)を平成25年4月に策定し、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

特に新たな事業として着手した「陶板壁材の製造販売」を拡充し、粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることで経営体質を強化する一方、今後、既築住宅の補修・建て替えといったリフォーム需要が増加することが予想されることから、全国に広がる1,900社の施工店ネットワーク「スーパーライ登録施工店」との連携強化によって、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、その取り組みを強化し、自社の経営基盤をより強固なものにしてまいります。

基本戦略

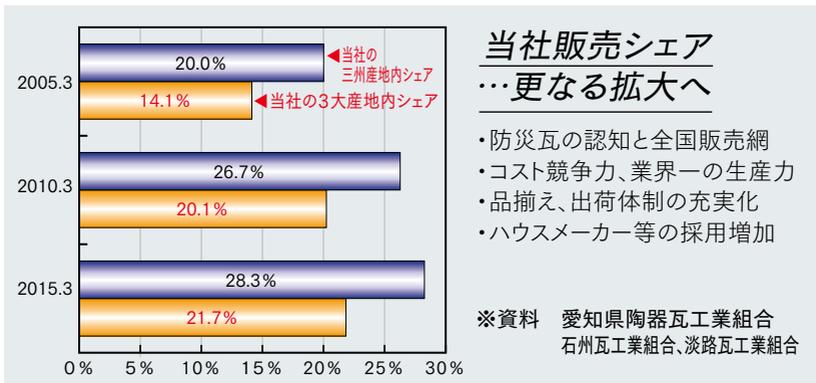
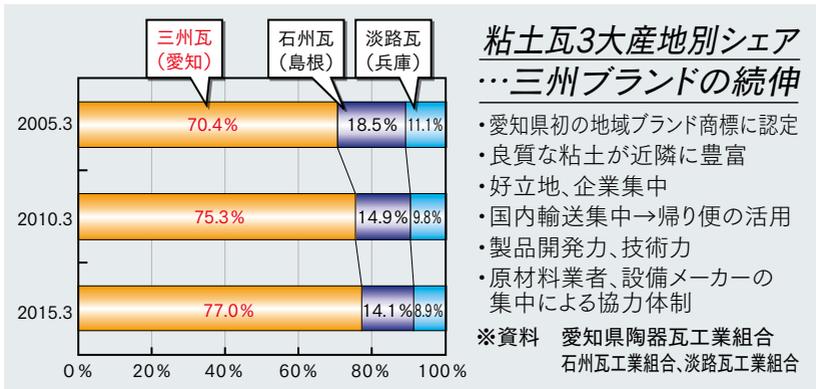
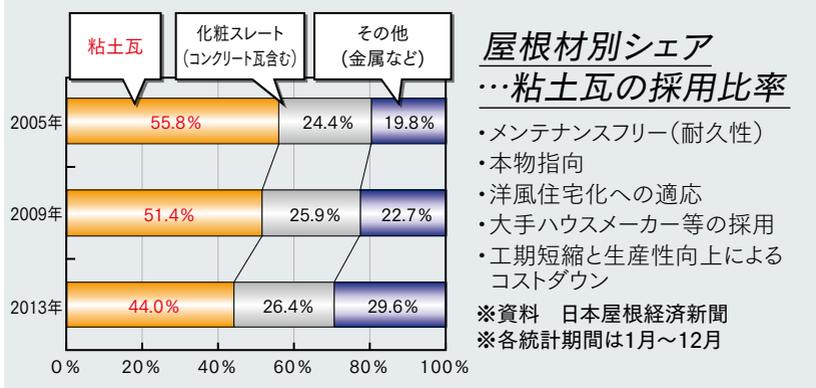
市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図る

具体的施策

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場におけるコスト削減と品質向上のさらなる推進
- ③ 当社製品の優位性訴求による同業他社との差別化を図るとともに、販売先との協力体制強化による鶴弥ブランドの確立
- ④ 市場の変化に対応できる組織の構築
- ⑤ 内外装壁材・リフォーム市場をはじめとした新たな市場での事業拡大

当社は国内外の景気動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2014年3月31日現在)	当事業年度 (2015年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,358,620	1,312,690
受取手形		792,829	301,839
電子記録債権		—	71,204
売掛金		1,431,109	1,134,630
商品及び製品		1,442,291	1,502,787
仕掛品		51,162	49,304
未成工事支出金		2,038	20,239
原材料及び貯蔵品		178,886	139,906
前払費用		18,857	20,393
繰延税金資産		151,974	69,379
その他		11,117	19,005
貸倒引当金		△10,336	△6,816
流動資産合計		5,428,551	4,634,564
固定資産			
有形固定資産			
建物		1,640,933	1,553,561
構築物		141,119	114,747
機械及び装置		648,365	520,032
車両運搬具		26,710	15,554
工具、器具及び備品		137,006	143,029
土地		9,195,043	9,195,043
建設仮勘定		222,780	538,869
有形固定資産合計		12,011,958	12,080,838
無形固定資産			
ソフトウェア		46,048	30,489
電話加入権		3,129	3,129
水道施設利用権		3,771	3,331
無形固定資産合計		52,949	36,950
投資その他の資産			
投資有価証券		313,979	392,181
関係会社株式		0	—
出資金		40,214	40,214
破産更生債権等		1,712	—
長期前払費用		526	247
その他		87,260	94,478
貸倒引当金		△1,712	—
投資その他の資産合計		441,979	527,122
固定資産合計		12,506,888	12,644,911
資産合計		17,935,439	17,279,476

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (2014年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (2015年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形		1,383,067	182,597
電子記録債務		—	586,579
買掛金		521,699	372,667
短期借入金		1,700,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金		300,000	300,000
未払金		306,865	254,590
未払費用		224,324	192,696
未払法人税等		329,361	30,283
未払消費税等		40,748	83,513
前受金		44,675	20,492
預り金		14,365	13,753
賞与引当金		280,842	159,578
流動負債合計		5,145,949	4,696,751
固定負債			
長期借入金		1,575,000	1,275,000
繰延税金負債		38,486	59,377
退職給付引当金		85,033	72,908
役員退職慰労引当金		217,246	255,033
その他		31,750	26,750
固定負債合計		1,947,516	1,689,069
負債合計		7,093,466	6,385,821
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,144,134	2,144,134
資本剰余金			
資本準備金		2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		57	57
資本剰余金合計		2,967,191	2,967,191
利益剰余金			
利益準備金		110,163	110,163
その他利益剰余金			
特別償却準備金		57,811	52,269
固定資産圧縮積立金		20,106	20,501
別途積立金		2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金		3,419,504	3,418,951
利益剰余金合計		5,657,586	5,651,886
自己株式		△5,786	△5,786
株主資本合計		10,763,125	10,757,425
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		78,847	136,229
評価・換算差額等合計		78,847	136,229
純資産合計		10,841,973	10,893,655
負債純資産合計		17,935,439	17,279,476

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 〔自2013年4月1日 至2014年3月31日〕	当事業年度 〔自2014年4月1日 至2015年3月31日〕
	売上高		11,751,362
売上原価		8,915,561	7,108,730
売上総利益		2,835,800	2,008,269
販売費及び一般管理費		1,986,538	1,798,932
営業利益		849,262	209,337
営業外収益		43,161	61,414
営業外費用		66,830	69,592
経常利益		825,593	201,159
特別利益		1,303	10,570
特別損失		2,480	—
税引前当期純利益		824,416	211,729
法人税、住民税及び事業税		357,259	27,894
法人税等調整額		△11,738	79,299
当期純利益		478,896	104,535

株主資本等変動計算書

(自2014年4月1日 至2015年3月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 本 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計		特 別 償 却 備 金	そ の 他 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	利 益 剰 余 金 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	57,811	20,106	2,050,000	3,419,504	5,657,586	
会計方針の変更による累積的影響額									6,125	6,125	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	57,811	20,106	2,050,000	3,425,629	5,663,711	
当 期 変 動 額											
特別償却準備金の積立											
特別償却準備金の取崩						△5,541			5,541	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							394		△394	—	
剰余金の配当									△116,360	△116,360	
当期純利益									104,535	104,535	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,541	394	—	△6,678	△11,825	
当 期 末 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△5,786	10,763,125	78,847	78,847	10,841,973
会計方針の変更による累積的影響額		6,125			6,125
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,786	10,769,250	78,847	78,847	10,848,098
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△116,360			△116,360
当期純利益		104,535			104,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,381	57,381	57,381
当期変動額合計	—	△11,825	57,381	57,381	45,556
当 期 末 残 高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務データ

売上高



1株当たり当期純利益



経常利益／当期純利益



総資産／純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向

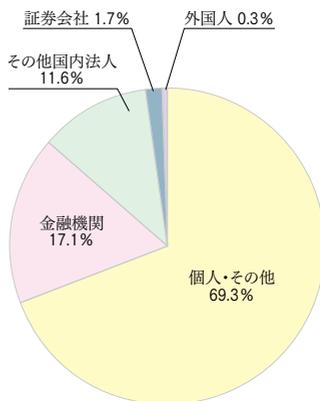


株式の状況 (2015年3月31日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数 25,000,000株
 発行済株式の総数 7,767,800株
 当事業年度末の株主数 2,621名
 自己株式の保有数 10,432株

○所有者別分布状況

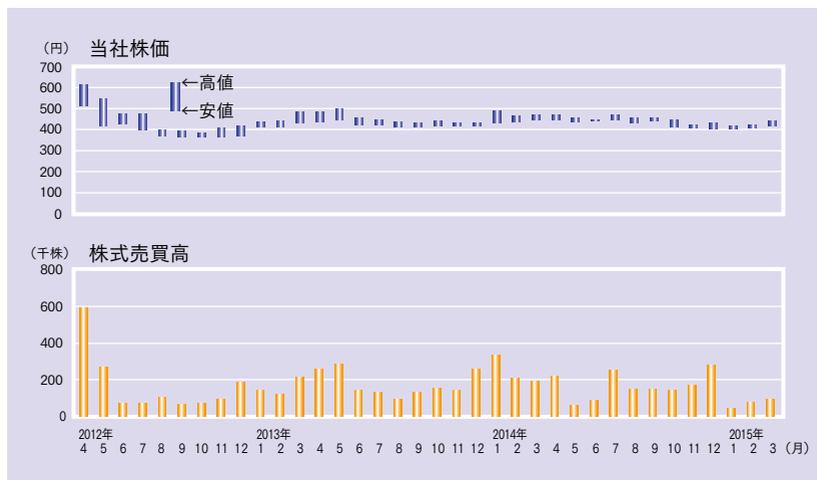


○大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
鶴見 哲	1,551	19.9
有限会社トライ	595	7.6
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
鶴見 綾子	221	2.8
柴谷 泰弘	141	1.8
鶴見 日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細井 芳美	132	1.7

(注) 持株比率は、自己株式(10,432株)を控除して計算しております。

○株価・株式売買高の推移



会社の概要 (2015年6月25日現在)

商号 株式会社 鶴弥
 TSURUYA CO., LTD.
 本社 愛知県半田市市の崎町2番地12
 TEL (0569)29-7311(代表)
 設立 1968年2月
 事業内容 粘土瓦の製造および販売
 屋根工事の請負および施工
 陶板壁材の製造および販売
 建築資材の開発および販売
 上記に付帯関連する一切の事業
 資本金 21億4,413万円
 従業員数 451名

役員 (2015年6月25日現在)

代表取締役社長	鶴見 哲
常務取締役	神谷 秀夫
常務取締役	山内 浩一
常務取締役	榎本 守
取締役	檜尾 清勇
取締役	三井 真司
取締役	高垣 俊壽
常勤監査役	稲田 康孝
監査役	鶴見 秀夫
監査役	高須 光

(注1) 取締役高垣俊壽氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

事業所

本社及び本社工場 〒475-8528 愛知県半田市市の崎町2番地12
 西尾工場 〒444-0325 愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
 衣浦工場 〒475-0032 愛知県半田市潮干町1番地1
 阿久比工場 〒470-2215 愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
 北陸支店 〒932-0136 富山県小矢部市平田3102番地
 仙台営業所 〒983-0013 宮城県仙台市宮城野区中野五丁目3番地の35

当社ホームページのご案内



当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

www.try110.com

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	http://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。